

フランスにおける高齢者最低所得保証の起源

—老齢被用者手当 (AVTS) —

中 上 光 夫*

はじめに

日本では、現在、国民年金や厚生年金などの公的年金制度の老齢年金を受給するには、原則として、最低20年とか25年といった年金制度への加入期間（実質的には、保険料の拠出期間）が必要とされる。その加入期間を満たしていない者には、「カラ期間」といった特例のある場合は別として、年金が支給されず、その者は「無年金者」となる。「無年金者」は自分自身で生計をたてるか家族の扶養に頼るか、それらでも生活するに不十分であるとすれば「生活保護」に頼るしかない。「カラ期間」や「免除期間」のために、低額の年金しか受領できない者も似たような状況となる。

日本と同じ社会保険方式の年金制度を有するフランスでは、社会保障の中に高齢者に最低所得を保証する仕組み²⁾が設定されている。国籍や居住、年齢などの条件を満たせば、つまり「フランスに住んでいる高齢者」であれば、たとえ年金保険料を払っていない場合でも、収入が一定以下であるならば、最低保証額までの給付の支給が保障されるわけである。こうした所得の最低保証のための給付は、拠出と無関係に、しかも *means test*³⁾ を伴いながら支給されるのだから、公的扶助の範疇に属しているということも可能である。ただし、日本では、公的扶助といえば「生活保護」が想起され、「ミーンズ・テスト」も生活保護の厳しい「資産調査」のこととして理解されるが、こうしたものとは随分異なるようである。（むしろ日本で「社会手当」や「社会扶助」と呼ぶもの——例えば、児童手当や老齢福祉年金——に近いのかもしれない。）日本では、公的年金制度は社会保険なのであって、公的扶助であってはならず、両者には、保険料の拠出——すなわち自助努力——の有無という大きな違いが存在しているのであり、両者は厳しく峻別されねばならないという考えがあるのだろう。⁴⁾こうした考え方は社会保険方式すなわち保険料の拠出制を堅固に守るために必要とされるのだろうが、日本の社会保障を厳しいものに行っている一つの要素であり、また、そうした考え方も保険料の拠出制を守れるとは限らないというのが昨今の日本の状況であるのだろう。

ともあれ、フランスでは、どのような思想に基づいて、どのような経緯を経て、どのような内容の高齢者の最低所得保証の仕組みが作られることになったかを、「老齢被用者手当 (AVTS)」に焦点を当てながら、時期的には、1928-30年社会保険法の制定から第二次世界大戦が終結し、社会保障計画が出来てくる頃までの時期を中心にして考察してみようとするのが——それがどの程度果たさ

*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

れたかは別として——本稿の目的である。

1. 1928-30年社会保険法の老齢保険

1928年4月5日の社会保険法は、特殊職域を対象に設立された特別制度に属する賃金労働者（被用者）や年収が上限を超えている賃金労働者を除いた賃金労働者を対象に、労働災害と職業病を除く労働者のリスクに対して一般的保険を制定した。それは、1930年法によって改定され、次いで1935年にも修正された。⁵⁾

30年社会保険法の「老齢保険」すなわち高齢退職者に老齢年金を支給する仕組みの基本は、次のようなものであった。被保険者は、徴収される社会保険の保険料⁶⁾の半分すなわち保険料算定の基礎となる「基礎賃金」の4%の保険料を「老齢保険」のために拠出する。30年間以上保険料を拠出した被保険者は、60歳から、16歳以後の「基礎賃金」の平均の40%を下回らない「完全年金」に受給権ができる。減額年金は55歳から受給できることになっており、被保険者は55歳で満額の年金(full pension)の6割の年金が受給可能であった。60歳以降に年金の受給を延期することによる増額年金の受給も可能であった。⁷⁾ この年金額は保険料額と拠出期間に比例的であるといえる。

こうした仕組みを制度的に保証するために、老齢保険を扱う「老齢金庫」が設けられており、これは、長期保険を扱う「積立の金庫」の範疇に分類されていた。被保険者はいずれかの老齢金庫に加入する。老齢金庫は各被保険者のために個人口座を開設し、そこに割り当てられた保険料を積み立てていき、その個人ごとの積立金を原資にして年金を支給するという積立方式が採られている。年金原資に割り当てられる保険料は、法律には規定されていなかったが、被保険者の年齢によって異なり、30歳以上の者は賃金の3.6%、それ未満の者は賃金の2%を充当することとされた。これは予定利子率で金庫に積み立てられた。⁸⁾

1910年の労働者農民老齢年金法(ROP)のときもそうであったが、老齢年金設定のための積立の方式には二通りあり、被保険者はそのいずれかを選択することになっていた。それは、「元金譲渡(capital aliéné)」の方式と「元金留保(capital réservé)」の方式である。元金譲渡方式では、被保険者は、一定の年齢で支給される終身年金と引き換えに、その積立金を決定的に放棄する。これに対して、元金留保方式では、被保険者が金庫に拠出した保険料は、一定の年齢で終身年金の支給に充てられるほかに、その被保険者が死亡したとき、年金の支給開始の前であっても後であっても、その権利継承者に無利子で返還される。(1886年7月20日法第5条9、12項) 二つの方式の下で支給される終身年金の金額は、拠出された保険料の産出物の払い戻しの可能性を勘案しながら算出されるので、両者の間にはかなりの差が生じてくる。元金留保方式の場合、被保険者が死亡した時に個人口座に記載された金額が妻などに支払われる代わりに、被保険者が受け取る年金額はかなり引き下げられることになる。⁹⁾ 例をあげれば、30歳の被保険者が利率(tarif) 5.5%で100フランの一回限りの拠出(versement unique)をした場合、60歳において彼の受け取る年金は、元金譲渡方式での拠出であれば73.34フランであるが、元金留保方式での拠出であれば57.94フランとなる。この同じ被保険者が10フランの年々の拠出(versement annuel)をしていった場合、年金額は60歳で、元金譲渡

方式であれば102.38フランであるが、元金留保方式であれば72.60フランであるという。¹⁰⁾(表1参照)

表1 老齢終身年金の概算のための要約表

[各年齢時の1フランの拠出が、60歳時点でもたらす老齢終身年金額⁽¹⁾]

適用利率	4 %		4.4%		4.6%		5 %	
元 金	留保	譲渡	留保	譲渡	留保	譲渡	留保	譲渡
拠出時の年齢								
16-20歳	0.58	0.74	0.72	0.90	0.80	0.99	1.00	1.19
21-25	0.45	0.59	0.55	0.70	0.61	0.76	0.74	0.91
26-30	0.34	0.47	0.41	0.55	0.45	0.59	0.54	0.69
31-35	0.26	0.37	0.31	0.43	0.34	0.46	0.40	0.52
36-40	0.19	0.29	0.23	0.33	0.25	0.35	0.30 ⁽²⁾	0.39
41-45	0.14	0.23	0.16	0.26	0.17	0.27	0.20	0.30
46-50	0.10	0.18	0.11	0.20	0.12	0.20	0.14	0.22
51-55	0.07	0.14	0.08	0.15	0.08	0.15	0.09	0.16
56-60	0.04	0.10	0.05	0.11	0.05	0.11	0.06	0.11

出所：P. TISSIER, P. CLOSSET et P. O. DE SARDAN, *Traité des Assurances Sociales*, Librairie des Juris-Classeurs Edition Godde, 1931, p.135.

(1) 表の中の各数値は、各年齢段階の5カ年間の平均値である。従って、一定の適用利率と決まった元金の扱いの下で、16歳から60歳まで毎年1フラン拠出し、60歳で年金を受給し始める場合の終身年金の概算値は、いずれかの適用利率のもとでの元金留保か元金譲渡のどちらかの列の各年齢段階毎の数値を5倍したものの合計として計算される。

(2) 元の数値は、0.20となっているが、前後関係から考えて間違いであろうと思われる。0.30は筆者の推定値である。

こうした老齢年金の二つの設定方法については賛否両論があった。一方では、元金留保方式は一種の貯金であり、死亡保険の萌芽をなすものとして、妻子のある被保険者や相続人になにがしかの資産を残したいという人のために必要だといわれていた。元金留保方式は、被保険者が自分の年金が減少するという犠牲を払いながら他に利益を与えるという利他主義的な方法であるのに対して、元金譲渡方式は死亡したときに関係する相続人のいない被保険者に適したより利己的な方法ともいわれていた。だが、他方では、元金譲渡方式こそが老齢年金の設定にとっては合理的で通常のやり方なのだと考えられていた。それは、被保険者が将来受け取る年金の元金の絶えざる増加を可能にするし、金庫が果たすべき社会的役割の効率性の観点からも望ましいとされていた。老齢年金推進の立場からは、老齢金庫は貯蓄金庫になってはならないとされ、元金譲渡方式の発展が期待されていた。¹¹⁾

30年社会保険法も、老齢金庫の個人口座への保険料の積立に関して、元金譲渡と元金留保の二方式を規定していたが、元金譲渡方式が基本とされ、被保険者が元金留保方式を特に希望しない限りは元金譲渡方式が適用され、元金留保方式を希望する場合はその旨を書面にて申請しなくてはならなかった。年齢上の理由で必要な回数の拠出が行えない被保険者については、元金譲渡方式で拠出が行われねばならないとされていた。また、既に被保険者として拠出を行ってきている者が元金の扱い方の変更を希望する場合、元金譲渡から元金留保への変更は将来の拠出分については可能であるが、過去に元金譲渡として拠出された保険料分については元金留保に切り換えることはできないとされていた。元金留保から元金譲渡への変更の場合は、将来の拠出分については勿論のこと、過去の拠出分についても変更が可能であった。¹²⁾

元金留保方式の選択も遺族に対する一種の配慮となるものであったが、被保険者はまた、彼の年金の元金の半分を配偶者名義の「委譲年金 (rente réversible)」の設定に充当することも可能であった。このやり方を選択する場合には、被保険者は老齢年金の受給請求のときにその旨を明確に申請

するだけでなく、同時に、施行規則によって決定された諸表に基づき、金庫にいかなる追加的な負担も負わせないように計算された年金の減額を受け入れるということを申し立てねばならなかった。この減額は絶対的であって、たとえ被保険者の配偶者が被保険者の生存中に死亡してしまったとしても、元に戻すことはできない。

委譲年金を受給するためには、被保険者の配偶者は55歳に達していなければならないが、年金の受給を60歳以後に延期することもできた。年金受給の際の被保険者の配偶者の年齢に応じて老齢年金の増減が生じた。この委譲年金を選択した被保険者には、月額保険料の拠出を条件として、本人とその配偶者のための疾病保険の現物給付の受給権が認められることになっていた。¹³⁾

また、非稼得者である被保険者の妻は、定額の保険料を支払うことによって彼女自身の権利として少額の年金を受給することができるようにすることも可能であった。¹⁴⁾

30年社会保険法による老齢年金制度はまた、この法律が施行された1930年7月1日において30歳以上であって、60歳までに30年間の拠出を行えない被保険者を対象に、経過措置として、5年間の拠出で600フランを下回らない年金の支給を保証していた。5年以上拠出した場合には、年金の最低保証額は、平均基礎賃金の40%の30分の1(すなわち、平均基礎賃金の75分の1)に拠出年数を乗じた

表2 拠出年数別老齢年金最低保証額表⁽¹⁾

(単位：フラン)

被保険者の範囲	I	II	III	IV	V
基礎賃金	1,800	3,600	5,400	7,200	10,800
各範囲内30年拠出の最低保証額 ⁽²⁾	720	1,440	2,160	2,880	4,320
30分の1 ⁽³⁾	24	48	72	96	144
同一範囲内拠出年数					
5年	600	600	600	600	720
6	〃	〃	〃	〃	864
7	〃	〃	〃	672	1,008
8	〃	〃	〃	768	1,152
9	〃	〃	648	864	1,296
10	〃	〃	720	960	1,440
11	〃	〃	792	1,056	1,584
12	〃	〃	864	1,152	1,728
13	〃	624	936	1,248	1,872
14	〃	672	1,008	1,344	2,016
15	〃	720	1,080	1,440	2,160
16	〃	768	1,152	1,536	2,304
17	〃	816	1,224	1,632	2,448
18	〃	864	1,296	1,728	2,592
19	〃	912	1,368	1,824	2,736
20	〃	960	1,440	1,920	2,880
21	〃	1,008	1,512	2,016	3,024
22	〃	1,056	1,584	2,112	3,168
23	〃	1,104	1,656	2,208	3,312
24	〃	1,152	1,728	2,304	3,456
25	〃	1,200	1,800	2,400	3,600
26	624	1,248	1,872	2,496	3,744
27	648	1,296	1,944	2,592	3,888
28	672	1,344	2,016	2,688	4,032
29	696	1,392	2,088	2,784	4,176
30	720	1,440	2,160	2,880	4,320

(出所) P. Tissier, P. Closset et P. O. de Sardan, *op. cit.*, p.137.

(1) この表は30年法の規定に基づくものであり、法施行時30歳以上の被保険者に適用される。36年以後は被保険者の範囲区分はない。

(2) 30年間の拠出により平均基礎賃金の40%の年金が保証される。

(3) 1年の拠出につき、平均基礎賃金の40%の30分の1の年金最低保証額が増額される。

金額が600フランかいずれか高い方の金額とされた。（表2参照）また、支給される年金額は拠出1年につき基礎賃金の平均の75分の1を下回らないこともされていた。最低保証額は、3人以上の子供を16歳まで育てた被保険者には1割増額されることになっていた。¹⁵⁾

この老齢年金の最低保証と公的扶助との関連についても社会保険法は触れており、「600フラン以上の老齢年金を受給する被保険者は、障害や不治の高齢者への扶助に関する1905年7月14日法を利用することはできない。」（28-30年法第57条）と最低保証の年金額の受給者を高齢者扶助の対象から除外した。この場合、老齢年金は元金譲渡方式での拠出に基づいて設定されるとみなされ、それ以外のやり方が採られた場合には、元金譲渡方式のもとで積み立てが行われていた場合の年金額に換算して、その金額が600フラン以上となれば1905年7月14日の高齢者扶助法の対象からはずすことにしている。ただし、市町村が被扶助者に与える救済金が被保険者として受給する年金を上回る場合は、被保険者に扶助される権利があるのならば、市町村はその負担において、その被保険者に救済金と同額になるように補足的な給付を支給しなければならない（28-30年法第57条）とされていた。¹⁶⁾ 老齢年金の最低保証額の受給者が、原則として、公的扶助の対象からはずされるということは、最低保証額が公的扶助の給付金額をほとんど下回っていないということの意味するだろうし、場合によっては、市町村が最低保証額以上の公的扶助の給付金を支給することがあり得るということとは、ほとんどの公的扶助給付が最低保証額以上ではないということの意味するだろう。ということとは、老齢年金の最低保証額は公的扶助の給付と同レベルであるということになるだろう。言い換えれば、老齢年金の最低保証額600フランは、最低生活費を想定しながら、公的扶助の給付と同レベルに設定されたと推測することができるであろう。

老齢年金の最低保証を行うための制度としては、「一般保証金庫（Caisse générale de Garantie）」の中に設けられた「割増連帯基金（fonds de Majoration et Solidarité）」が利用されることになっていた。被保険者が拠出する老齢保険の保険料は、「老齢金庫」に払い込まれる部分と「一般保証金庫」によって管理される「割増連帯基金」に払い込まれる部分とに分けられることになる。後者の部分は、一定の拠出条件を満たしている被保険者に対して、先に述べたような「老齢最低保証」と呼ばれる一定額の年金の支給を保証するために、老齢金庫の個人口座の積立金が生み出す終身年金と最低保証額との差額を生める補足金を支給するのに充てられることになっていた。この補足金は、終身年金に追加して支払われるのである。この最低保証のために、被保険者の保険料の一部、すなわち、30歳以上の者は賃金の0.4%、それ未満の者は賃金の1.6%が、割増連帯基金に支払われることになっていた。¹⁷⁾ こうして支払われた被保険者の保険料の一部は、とりわけ法施行5年経過後に最低保証額の年金が支払われるようになってからは、積み立てられずに、そのまま年金の最低保証の資金に充てられるようになっていく。この部分については、「賦課方式」が行われていたのである。

フランスの30年法による老齢年金制度は、以上のように、拠出額と拠出期間に応じて年金額が決定されてくる部分と必ずしも拠出に対応しないで年金額が決まってくる部分、制度的には、個人口座への積立の部分と最低年金額を保証するための拠出部分の二つの部分から構成されていたわけであり、年金財政の基盤に着目するならば、積立方式が採用されている部分と、事実上賦課方式となっ

ている部分という異なる財政方式が採られている二つの部分の混合物であったということが出来る。¹⁸⁾

この年金制度が物価と賃金の安定した時代に成熟期に達することができたのならば、賦課方式の部分は消滅することになったかもしれない。それまでの間に、金庫は、巨額な資金を積み立て、そこから、退職人口の多くに賃金の40%の年金を支払うことができたかもしれない。だが、制度ができて10年と経たないうちに、戦争とインフレがそうした希望を終わらせた。しかも、金庫の投資の権限は非常に厳しく制限されていて、投資対象としうるのは政府のデクレによって認められた中央政府や地方政府発行の有価証券、公共団体や鉄道会社への貸付金、建物への投資などに限られていた。33年末の平均利子率は、金庫のために預金供託金庫によってなされた投資では5.46%、金庫によって直接なされた投資では5.36%であり、36年から38年に金庫がその加入者の口座に記載しうる利子率の最高限度は4.8%であって、高率のインフレを前にして年金制度は全く無力な存在になってしまったのであった。¹⁹⁾

2. 老齢被用者手当 (AVTS: Allocation aux vieux travailleurs salariés)

(1) AVTS 創設の背景

30年社会保険法が施行されてから少なくとも5年間は、年金の「最低保証」は適用されない。その間、割増連帯基金には保険料の一部の割当分が蓄積されたにしても、「最低保証」が行われるようになると蓄積分は急速に減少し、その財政方式は実質的な賦課方式に移行したものと思われる。積立方式に基づき、老齢金庫の個人口座への拠出によってもたらされる老齢年金については、その「適度」な年金額の支払を法施行の30年後に繰り延べており、最低拠出期間の定めはないから被保険者は短期間の保険料の拠出であっても年金の受給が可能であったにせよ、最低保証が適用されないとすれば、極めて僅かな年金でしかなかっただろうし、最低保証が適用された場合も、それは経過年金なのであって、「適度」な年金額には達していなかったであろう。しかも、インフレは、そうした少ない年金をさらに価値の少ないものにしてしまい、年金の「最低保証」という仕組みをもほとんど意味のないものにしていくのであった。

1939年に、50億フランの社会保険の保険料収入のうち、「積立の金庫」が、1910年の労働者農民老齢年金法による年金と社会保険法に基づく年金のために支払った金額は5千万フランを超えなかった。²⁰⁾ 支給された個々の年金の金額の少なさに加えて、年金受給者もまだ少ないという状況であったため、年金の総額も少なかったのである。加えて、社会保険がカバーするはずの労働者であっても、そこから洩れている人々も少なくなかったのである。²¹⁾

1939年9月の第二次世界大戦の勃発、40年6月のフランスのドイツへの降伏とその後のドイツ軍による占領の結果、老人の生活の悲惨さは一層増大した。老齢年金は老人の生活を支えなくなっており、大きく減価した年金しか生み出さない年金制度には強い不信感もたれることになった。窮乏した老人たちは政府の緊急対策を求めている。こうした事情が直接的な契機となり、²²⁾ ヴィシー政府は受け入れ難い老人の悲惨さを軽減するために「老人退職年金 (retraite des vieux)」を創設し、

間もなくそれが1941年3月14日法によって制定された「老齢被用者手当（AVTS）」に変わっていくのである。²³⁾

（2）AVTS の制度の内容

AVTS は、基本的には、十分な生活手段を持たない全ての老齢被用者（賃金労働者）に所得の最低限を保証しようとするものである。これは、フランス解放²⁴⁾後の1945年2月2日のオルドナンスによって再組織化される。

まず1941年3月14日法²⁵⁾によって、この手当の制度を見ておこう。この手当は65歳以上の老齢被用者、例外的には、60歳以上の老齢被用者に支給される。65歳から AVTS を受給するには、申請者は、フランス人であって、現に社会保険法による被用者（賃金労働者）であるかそれと同等の者であること、または、失業扶助を受給していること、あるいは、50歳以後本国領土に居住し、5年以上の間、社会保険法の意味での賃金が支給される雇用（被用者としての雇用）か同等の雇用に就いていて、その雇用がその者の最後の職業活動であったことを証明しなければならない。（法第1条第1項）この最後のケースでは、彼らはその雇用から正常な報酬を得ていなければならず、その後には被用者としてでない職業活動が行われていてはならない。また、手当受給後に、農業以外で賃労働をすることも禁止されていた。（法第2条）

60歳から64歳の労働者も、認定のための「地域委員会」によって労働に適しないと認められるならば、手当を受給することができる。地域委員会の決定は「全国委員会」へ上訴しうる。（法第1条第2項）外国人はこの AVTS を受給できない。（法第20条）退職年金の「特別制度」に加入している労働者のためには、特別な規定が置かれていた。

手当は、受給申請者である労働者の個人収入（*ressources personnelles*）——その収入がどんな性質のものであれ——の合計額が年に9千フランを超える場合、また、その者が既婚者である場合は、夫婦の収入（*ressources*）の総額が1万1千フランを超える場合には支給されない。AVTS と収入の合計額がこれらの限度額を超えるときは、手当は限度額を超えないように減額される。受給者は、手当の減額や廃止につながりうる収入の状態の変化を知らせる責任を負い、こうした申告をしなかった場合や偽りの申告をした場合には刑法の罰則が科される。（法第6条）無申告や虚偽申告に対する刑法適用の法律条文への明記は、収入限度額の要件が、基本的に受給希望者の申告によって判断され、申告内容等の詳細な審査の後で要件に該当するか否かの判断がなされるというケースは少数であるということを示唆するであろう。

被用者であっても、社会保険の強制加入の対象とならない加入上限以上の所得をもたらず雇用労働に従事していた老齢労働者は、手当の受給者から——年金の最低保証からも——排除される。要するに、AVTS は、不十分な社会保険老齢年金を受給している人々に対してだけでなく、社会保険制度に加入したことの無い高齢者に対しても、フランス人であり、被用者であり、収入が限度額以下であることが証明される限り、支払われることとされていたのである。²⁶⁾

41年3月14日法は、65歳以上の労働者に年金や手当を支給することによって、彼らを労働の場か

ら排除し、より若い労働者に職を明け渡すことによる失業の減少を一つの目的としていた。同法では、手当受給者が雇用労働に就くと手当の支給が停止されることや、65歳以上の者への職業紹介はしないことを定めた（法第4条）ばかりでなく、手当の支給は賃労働をしないことが条件であることを繰り返した（法第2条、第13、14、15条）。しかし、手当支給の制限はまもなく緩和された。²⁷⁾ また、この法律では、戦時下にあったからであろうが、小さな市町村への移住を促進する条項が置かれていた。（法第3条第3項、第7条）

41年3月14日法は手当額を年3千6百フランに決めていた。（法第3条第1項）これは、社会保険金庫によって支払われている年金よりずっと高かった。²⁸⁾ パリ地区に住む労働者には、さらに1千6百フランの補足手当が支給された。（法第3条第2項）夫婦が二人とも手当の受給者である場合には、——45年2月2日のオールドナンスでは、5年以上別居していたり、夫が年金を渡さないような場合を除いて、の文言が挿入された（ord. 第3条第2項）——妻の手当は半分に減額された。（法第3条第4項）この手当は、さらに、被扶養配偶者のために年1千フランが割増され、家族手当や扶養される子供のための主婦手当によっても割増され、5人以上の子供がいる受給者には5百フランの給付（bonification）も支給されることになっていた。（法第3条第5項）

この手当は公定制度の年金を受給する労働者には支給されないと、両者の併給は禁止されたが、今後のデクレによって、公的年金等の受給者に41年3月14日法で規定された AVTS 等の給付に対応する給付を支給できるように改訂することとした。（法第5条第1項）そして、AVTS の支給対象となる労働者に支給される手当は、彼らが社会保険や ROP の名の下に受給する年金と一体化されることになっていた。（法第5条第2項）こうした規定は、年金の受給者が手当を併給することはできないが、65歳からは手当額に等しい年金の支給が保証されるようにしていくということであるのだろう。しかし、これは、良い意味でも悪い意味でも、年金と手当の境目を見えにくくすることになるだろう。

AVTS の創設に伴い、社会保険被保険者の老齢年金の設定のあり方にも変更がもたらされた。AVTS を創設した41年3月14日法は、そのための特別な財源を設けはしなかった。必要な資金は、もっぱら社会保険の老齢保険の財源に見いだされることになった。そのために、社会保険の老齢年金は賦課方式の下で設定される（法第9条第1項）こととし、個人口座への積立金を原資にして年金を支払うという積立方式は41年1月1日をもって停止することとした（法第9条第2項）。社会保険の老齢保険に割り当てられた保険料の総額が、今後は、AVTS の費用をも負担する一般保証金庫に払い込まれることになったのである。（以前は、保険料のうち、年金の「最低保証」に充当される部分だけが、一般保証金庫の管理する割増連帯基金に払い込まれていた。）その結果、従来からの老齢保険は崩壊させられることになった。

41年3月14日法は60歳時点における社会保険の老齢年金の受給要件について否定はしなかった。²⁹⁾ したがって、形式的には、次の点は変わったとは言えない。

- (1) 30年間拠出した者には完全年金が支給される。
- (2) 30年7月1日時点で30歳以上で、60歳までに5年間以上の継続的な拠出を行った被保険者は、

600フランを下回らない最低保証の年金の受給権を得る。³⁰⁾

(3) 支給される年金の額は、1年の拠出につき基礎賃金の平均の75分の1を下回らない。

また、41年1月1日以前の時期に老齢保険の個人口座に積み立てられた年金原資に基づく年金の受給権は、今後も被保険者に認められ（法第9条第2項）、この部分については、「元金留保」のやり方も継続されるとされていた。³¹⁾ これは、積立方式を採用していた時に老齢金庫の個人口座に積み立てられた元金を原資とする年金の受給権については、少なくとも形式上は、今後も保証するという約束であり、既得権を侵害しないことを表している。と同時に、この部分は基本的に、これから行われることになる賦課方式の部分とは切り離されたものとなったということである。

従来の積立方式のやり方を止めて賦課方式に変更するとすれば、積立方式を止めた時点以後に拠出された老齢年金に充てられる保険料は、原理的には、全てが老齢年金として年金受給者に分配されることになるわけだろう。賦課方式の下では、被保険者が、自分の拠出した保険料の金額分（およびその利子分）について権利を主張するということとはありえなくなる。この意味で、原則として、被保険者は、41年1月1日以降彼が行った老齢保険への拠出金については、それを彼自身の個人口座の積立金としてみなす権利を失うということになる。³²⁾ だが、老齢年金を個々の被保険者にどのように配分・支給するのかという問題がある。

41年3月14日法は、社会保険法による老齢年金の年金額の決定方法を被保険者の年齢別に提示している。それによると、41年1月1日現在50歳以上の非農業の被保険者³³⁾は60歳で年金受給権を得るが、その老齢年金額は、30年7月1日と35年12月31日の間に5年以上の保険料の拠出をするか、36年1月1日以降毎年60フラン以上を保険料として控除された場合には、上述の(3)の部分の15分の60倍すなわち4倍され、また、(2)の最低保証も適用される。（法第10条第1,2項）これは、要するに、5年間の拠出者に対する600フランの老齢年金の最低保証を確認したものと言えよう。この条件を満たさない41年1月1日現在50歳以上の非農業の被保険者の場合、つまり継続した5年以上の保険料の拠出がなされていないような場合には、60歳の時点で、41年1月1日の前に彼の個人口座に拠出された積立金に基づく年金に加えて、41年1月1日以後老齢保険へ払い込まれる拠出金の総額の4分の1に等しい年金が支給されることとされた。（法第10条第3項）50歳以上の農業の被保険者については、これとは異なる老齢年金の算定方法が示された（法第11条）が、詳細は省略する。

41年1月1日時点で50歳未満の被保険者については、今後、賦課方式の枠内で年金権が設定されることとされた（法第12条）が、具体的なことは示されていない。ただし、いずれの場合にも、彼らの受け取る老齢年金は、老齢被用者手当（AVTS）の額を下回らないとされた（法第12条）。これは、経過規定としてでなしに、社会保険の被保険者が受給する老齢年金の最低保証額を定めたということになるだろうし、その金額を非拠出の場合にも支給されるAVTSの手当額と一致させたということであるだろう。換言すると、正常期に適用される一般的規定として、AVTSの金額を老齢年金の最低保証額として決めたということである。ただし、AVTSの手当は65歳から支給されるにしても、老齢年金の支給開始年齢はここでは明らかにされていない。この次の条項では、被保険者は、65歳で、AVTSの手当に等しい年金を受給するために年金の見直しを請求することができる

され、その年金には、停止された個人口座に記載されている年金(rentes)に等しい金額が割増され、また、停止日以降の老齢保険への拠出額の10分の1も割増されることとされた。(法第13条)この規定の対象者は41年1月1日現在50歳未満の被保険者であると考えられるが、彼らは65歳でAVTSの金額に等しい年金に拠出合計額の1割相当額などの割増が付加された年金が支給されるというのだろうか。しかし彼らには、前条で、何歳からかは明瞭ではないが——一般的には60歳から——、AVTSの額に等しい老齢年金が保証されているのだとすれば、65歳以上で違ってくるのは割増が付くという点だけであろう。いずれにしても、41年1月1日時点で50歳未満の被保険者については、老齢保険の保険料が具体的にどのように彼の将来の年金(額)と関係するかについては、何も決められていないという状態になったのである。³⁴⁾

また、41年3月14日法が実施される前に既に老齢年金を受給していた65歳以上の社会保険の被保険者で、賃労働をしないことを約束している者は、個人口座に基づく年金(rentes)に加えて、AVTSの手当も受給できるとされ(法第14条)、1910年の労働者農民老齢年金法の被保険者に国から支給される給付も、賃労働をしないという条件で、AVTSの手当に代替される(法第15条)とされた。

こうして、当面の状況としては、賃金労働者は60歳から社会保険の老齢年金を受給できるが、その年金額は最低保証されている場合であっても生活を保障できる金額ではなく——働いている60歳以上の年金受給者も少なくなかったと思われるが、彼らに対しては、社会保険法が適用されることになっており(第17条)、保険料が徴収されたであろう——、老齢年金受給者が65歳に達したときには、AVTS(41年には3,600フラン)は社会保険金庫によって支払われる年金(最低保証の年金額でさえ600フラン)よりずっと高かったのだから、年金の受給をAVTSの受給に切り替えたと考えられる。これは、事実上(AVTSの受給可能な65歳以上の者にとって)社会保険の老齢年金はAVTSによって代替されたということであるし、特に、社会保険の年金の最低保証はAVTSにとって代わられたということを意味するだろう。³⁵⁾

(3) AVTS 制度の定着

1944年第1四半期に、老齢被用者手当は165万人に支払われた。それは65歳以上の老齢人口のおよそ36%になるものだった。165万の手当受給者のうち、90万人は社会保険にもROPにも加入していなかった。(老齢労働者は、その50%が、社会保険に全く登録していなかった、という言い方もされる。³⁶⁾しかも、この数字には、老齢被用者手当(AVTS)法の名の下に年金補足を受給した特別制度の年金の加入者が含まれていない。³⁷⁾

AVTSの制度は、社会保険の被保険者であるか過去に被保険者であったことを手当の受給要件の一部に含んでいるとはいえ、被保険者でなかった者にも手当が支給されるわけであり、保険料の拠出が給付支給の要件になっているとはいえないという点で、保険あるいは社会保険というカテゴリーとは無縁である。また、この手当の受給資格を得るには一定以下の収入でなければならず、そのことはミーンズテスト——具体的にどのような方法で「資産調査」がなされたのかはわからないが、前にも述べた通り、日本の資産調査とは随分異なるようだ——によって確認されるという意味

で「ミーンズテストのある手当 (means-tested allowance)」³⁸⁾だったのであり、実際にも、多数の受給者がまったく社会保険等の被保険者ではなかったのだから、こうした点からも、AVTS は公的扶助のカテゴリーに入るものだといえよう。³⁹⁾

だが、AVTS の財源は社会保険の老齢保険に求められた。社会保険には国から補助金が出されるのが一般的であろうが、フランスでは、35年に社会保険に対する国庫補助が大幅に引き下げられた後、AVTS が創設された41年にはこれが廃止された。⁴⁰⁾ ということは、AVTS は、社会保険保険料として拠出されたもの（の一部）だけを財源にしていたということになるだろう。極端に言えば、「社会保険料によって賄われる公的扶助!？」という代物が出現したことになるだろう。⁴¹⁾

AVTS の制度が、もし社会保険加入者だけを対象としていたのであれば、ミーンズテストが実際にどのように行われるかにもよるのであるが、収入制限付きで年金の最低保証額を引き上げたのと同じであり、それは社会保険のカテゴリーの中に入るものであっただろう。しかし、その場合には、多数の貧しい老人が救済されずに放置されることになる。財政状況の厳しかった政府としては、貧窮した老人の救済のためには、社会保険の資金に手を着けざるを得なかったということになるだろう。

とはいえ、「AVTS のためのいかなる財源も真剣には用意されなかった」⁴²⁾ のであるから、AVTS のこうした財源調達の方法は、資金を吸い上げられる社会保険の老齢年金の財政を破滅状態に追い込むことになるということは早い段階から予想されていた。1944年までには、保険料は AVTS のためにはもはや十分ではなかった。そして、諸金庫はそれぞれの積立金から資金を引き出すように強いられた。⁴³⁾ しかし、ヴィシー政権の下では明確な対策は採られず、1944年12月30日のオルドナンスが社会保険の財政再建を担うことになる。このオルドナンスは、社会保険で保険料算定の基礎となる賃金の4% (別の規定がある奉公人を除く)⁴⁴⁾ の、雇主が負担する特別拠出 (contribution spéciale) を創設した。⁴⁵⁾ AVTS の支払のための支出は——元社会保険被保険者や ROP の元被保険者に支給された手当分を除いて——、今後は、この特別拠出によって賄われることになる。⁴⁶⁾ また、44年12月30日のオルドナンスは、社会保険の労使の二重保険料の料率を8%から12%に引き上げるが、その埋め合わせのために、賃金給与の分類所得税を引き下げ、賃金給与の基礎控除も1万フランから2万フランに引き上げた。⁴⁷⁾ こうして、AVTS は財源を与えられ、制度存立の基礎を得る。

「老齢被用者手当を新たな基礎の上に組織化し、社会保険の老齢年金と廃疾年金の制度を修正する1945年2月2日の第45-170号オルドナンス」⁴⁸⁾ は、その第1条で、まず「1941年3月14日法と言われる行為」の無効を確認するとして上で、有効な部分もあるといった留保を付して、実際には、41年法の規定の大部分を、一部手直しをしながら引き継いだ。このオルドナンスの下では、AVTS の手当の年額は、人口5千人以上の市町村かアレテによって同等とされた市町村の労働者の場合は7千2百フラン、それ以外の地域の労働者は5千4百フランと決められた。(Ord. 第3条第1項) さらに、次のような補足的給付が、いくつかの条件を満たすとき、その手当に追加して支給されることになった。

- 1) 受給者の扶養する配偶者のために、年2千フランの割増、並びに、家族法典によって定められた家族手当や単一賃金手当。
- 2) 5人以上の子供を持つ老齢労働者に対する年1千フランの給付 (bonification)。ただし、父母がともにこの給付に権利を持つときは父に支給される。
- 3) パリ地区に2年以上住んでいる受給者のための年1千6百フランの補足手当 (allocation complémentaire)。 (Ord. 第3条第3項)

受給者の収入総額の限度額は、単身者の場合は年1万5千フラン、夫婦の場合は年2万フランに引き上げられた。(Ord. 第5条第1項)⁴⁹⁾そして、手当額等の41年法の規定は、44年12月31日まで適用され、45年1月1日からオルドナンスの規定が適用されることとされた。(Ord. 第7条)

45年2月2日のオルドナンスは、また、手当の受給資格者が死亡したとき、自らは手当や年金の受給者ではない被扶養者の寡婦は、65歳以上であれば直ちに、そうでなければ65歳に達したときから、故人の手当の半分に等しい「終身援助金 (secours viager)」を受け取るとした。ただし、故人が60歳になる前に結婚がなされていなければならない。この終身援助金は、5人以上の子供を育てた労働者のための給付や、パリ地区の労働者に支給される補足手当の半分の金額によって増額される。(Ord. 第4条)⁵⁰⁾

41年法は、既に述べたように、60歳未満の被保険者を50歳以上と50歳未満に分けて、今後の老齢年金の設定に関する方法を別々に記述した。45年のオルドナンスは、41年1月1日に50歳以上の農商工業の被保険者の老齢年金の設定に関する41年法の規定は暫定的に維持されるとした (Ord. 第12条) が、50歳未満の被保険者については特に触れていなかった。したがって、50歳未満の被保険者に AVTS の金額を下回らない老齢年金が保証されるといった41年法の規定も45年のオルドナンスには引き継がれていないのだろう。これらの被保険者の年金については、ペンディングの部分が拡大したと言うべきだろう。

一方で、社会保険の老齢年金のミニマムか、老齢年金に転換した廃疾年金か、1910年の労働者農民老齢年金法の強制被保険者に国から支給される手当のいずれかを受給する老齢年金の受給権者は、65歳 (労働に不適応と認められた場合は60歳) で、(1) 7,200Fr.の手当、(2) 40年12月31日に停止された彼らの個人口座に登録された年金 (rente)、を含む年金を受給し、補足的給付にも受給権を持つと、このオルドナンスは規定した。そして、個人口座に登録された年金 (rente) を除く手当は、扶養されていた彼らの寡婦のための終身援助金に割り当てるために委譲できるとした。(Ord. 第13条第1項)⁵¹⁾ここで、7千2百フランの手当というのが、AVTS の手当と同じ金額であり、実質的に AVTS にあたるが、この手当を含む年金が支給されるということで、最低保証されている社会保険の老齢年金を受給できる高齢者は AVTS と同じものを年金という名称で受給できることが明らかになった。41年法が謳った手当と年金の一体化が具体化しているということなのであろうが、このことは、公的扶助に関するスティグマの問題に関係するだろう。

このオルドナンスでは、また、AVTS の費用は基本的に1944年12月30日のデクレ (オルドナンス) で定められた条件で賄われる (Ord. 第11条) ということや、退職年金の特別制度に加入している労

働者も少なくとも AVTS と同等の給付を受給する (Ord. 第15条第1項) ということが明記されたり、入院費の支払の場合を除いて年2,400フランまでの手当は譲渡や差押えが禁止されることが規定された (Ord. 第8条)。65歳以上の者に失業救済や職業紹介は行われないという41年法の規定はそのまま引き継がれた (Ord. 第6条) が、賃労働をしないことを AVTS 支給の条件とすることはなくなった。

こうして、45年のオールドナンスによって、AVTS は恒久的な制度となることができたのである。

(4) 新たな展開

AVTS の手当額は、インフレに合わせてたびたび増額されていった。(表3および表4参照) だが、こうした努力にもかかわらず、生きるためにこの手当しか持たない退職者の資金としては不十分であることがすぐに証明される。政府は、1956年には、「高齢者の一般的保護政策を促進する」ために国民連帯基金 (Fonds National de Solidarité、略称 FNS) の創設を決め、AVTS の受給者に追加手当 (allocation supplémentaire) を支給し始めた。⁵²⁾

40年代には100万人以上を数えた AVTS の受給者数も、時が経過し、社会保障制度の再建・整備が進むにつれて、その数を減らしていく。(表5-1、5-2、5-3参照)「子供5人の母親への手当」

表3 老齢被用者手当 (AVTS) 年額の推移 (一般制度)

(単位：フラン(7))

実施日	パリ地域圏		人口5千以上の地域		人口5千未満の地域		扶養配偶者への割増			収入上限					
	AVTSのみ(1)	AVTS+追加手当 (2)	AVTSのみ(1)	AVTS+追加手当 (2)	AVTSのみ(1)	AVTS+追加手当 (2)	65歳未満	労働不能 or 65歳以上	追加手当受給権者 (2)(3)	単身者	夫婦				
1950. 1.1	480		450		420		50	225		1,440	1,800				
1951. 1.1	550		520		490		50	260		1,800	2,160				
1951.10.1	632		598		564		50	299		1,880	2,320				
1954. 1.1	692		658		624		50	329		1,940	2,440				
1956. 1.1	757.8		723.8		686.4		〃	361.9		2,010	2,580				
1956. 4.1	〃	1,004	〃	970	〃	936	〃	〃	641	〃	〃				
1958. 1.1	〃	1,020	〃	986	〃	952	〃	〃	657	〃	〃				
1959. 1.1	〃	1,072	〃	1,038	〃	1,004	〃	〃	700	〃	〃				
1961. 1.1		A	〃	A	〃	A	〃	〃	A	〃	〃				
		B		B		B			B						
		1,112		1,212		1,078			117			1,044	1,144	749	849
	フ ラ ン ス 全 体 (4)														
	AVTSのみ			AVTS+追加手当											
		A(75歳未満)			B(75歳以上)										
1962. 4.1	800		1,320		1,420		50	600	1,120 1,220	2,300	3,200				
1963. 7.1	900－800(5)		1,500		1,600		50	700	1,400	2,900	4,400				
1964. 1.1	900(6)		1,600(6)				50	900	1,600	3,100	4,700				

出所：Annuaire Statistique de la France, Vol.65, p.335, Vol.70, p.427より作成。

(1) AVTS は、受給者が3人以上の子供を育てた場合、10%割増される。

(2) Aは75歳未満の場合、Bは75歳以上の場合。

(3) 追加手当の受給権者であって、労働不能または65歳以上。

(4) 1962年4月1日以降、居住地がどこであろうと AVTS の金額は単一となった。

(5) 75歳以上の受給権者の場合は900フラン、75歳未満の受給権者の場合は800フラン (経過規定)。

(6) 1964年1月1日以降、年齢や居住地がなんであれ、単一額の AVTS と単一額の追加手当しかない。

(7) 1959年までは100旧フラン、1960年からは (新) フラン。

表4 老齢ミニマムを構成している諸手当の年額と収入上限の年額の推移 (1964年～1986年) (単位: フラン)

年 月 日	A V T S等(1)	FNS の追加手当	全体(ミニマム 年金+FNS)	収 入 上 限	
				単 身 者	夫 婦
1964. 1.1	900	700	1,600	3,100	4,700
1964.11.1	1,000	700	1,700	3,200	4,800
1965. 7.1	1,100	700	1,800	3,300	5,000
1966. 1.1	1,150	750	1,900	3,400	5,100
1966. 7.1	1,250	750	2,000	3,500	5,250
1967. 1.1	1,300	800	2,100	3,600	5,400
1967.10.1	1,400	800	2,200	3,700	5,550
1968. 1.1	1,450	850	2,300	3,800	5,700
1968. 2.1	1,450	950	2,400	3,900	5,850
1968. 7.1	1,550	950	2,500	4,000	6,000
1969. 1.1	1,550	1,050	2,600	4,100	6,150
1969.10.1	1,650	1,050	2,700	4,200	6,300
1970. 1.1	1,650	1,250	2,900	4,400	6,600
1970.10.1	1,750	1,250	3,000	4,500	6,750
1971. 1.1	1,750	1,500	3,250	4,750	7,125
1971.10.1	1,850	1,550	3,400	4,900	7,350
1972. 1.1	1,850	1,800	3,650	5,150	7,725
1972.10.1	2,100	2,400	4,500	6,000	9,000
1973. 7.1	2,250	2,550	4,800	6,100	9,600
1974. 1.1	2,450	2,750	5,200	6,400	10,400
1974. 7.1	3,000	3,300	6,300	7,200	12,600
1975. 1.1	3,250	3,550	6,800	7,700	13,600
1975. 4.1	3,500	3,800	7,300	8,200	14,600
1976. 1.1	3,750	4,300	8,050	8,950	16,100
1976. 7.1	4,000	4,500	8,500	9,400	17,000
1977. 1.1	4,300	4,700	9,000	9,900	18,000
1977. 7.1	4,750	5,250	10,000	10,900	20,000
1977.12.1	5,250	5,750	11,000	11,000	22,000
1978. 7.1	5,800	6,200	12,000	12,900	24,000
1979. 1.1	6,400	6,500	12,900	13,800	25,800
1979. 7.1	7,000	6,800	13,800	14,700	27,600
1979.12.1	7,400	7,200	14,600	15,500	29,200
1980. 6.1	7,900	7,700	15,600	16,500	31,200
1981. 1.1	8,500	8,500	17,000	17,900	34,000
1981. 7.1	9,400	11,000	20,400	21,300	40,200
1982. 1.1	10,100	13,900	24,000	24,900	44,400
1982. 7.1	10,900	14,600	25,500	26,400	47,200
1983. 1.1	11,300	15,200	26,500	27,400	49,000
1983. 7.1	11,750	15,810	27,560	28,460	50,470
1984. 1.1	11,960	16,090	28,050	28,950	51,380
1984. 7.1	12,220	16,440	28,660	29,560	52,300
1985. 1.1	12,640	17,000	29,640	30,540	53,870
1985. 7.1	12,990	17,480	30,470	31,370	55,220
1986. 1.1	13,160	17,710	30,870	31,770	55,940

出所: J.-F. CHADELAT & G. PELLISSIER, *Les retraites des Français*, p.101.

(1) A V T S、終身援助金、主婦手当、特別手当の割増のないもの、すなわち、年金のミニマム。

表 5-1 一般制度の各年12月31日現在の老齢保険被保険者数と支給された年金額 (単位：人、百万旧 Fr.)

年金や手当の種類	1951 年		1952 年		1953 年		1954 年	
	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額
「労働者農民退職(ROP)」年金	17,619	54	9,311	46	5,833	54	6,121	39
「社会保険」と「社会保障」の年金	282,160	10,449	266,791	12,922	295,921	13,490	341,871	19,238
65歳改訂年金(社会保険被保険者)	748,645	53,070	782,615	63,484	748,994	69,116	763,548	73,292
委 譲 年 金	27,852	2,088	34,702	2,896	71,761	3,488	82,333	4,569
A V T S	900,848	52,634	829,586	57,555	893,664	57,011	803,072	59,239
子供5人の母親への手当	85,038	4,846	87,111	6,083	92,948	6,141	99,138	7,109
終 身 援 助 金	(1)	(1)	(1)	(1)	110,259	3,578	117,849	3,996
そ の 他	92,141	4,457	101,968	6,756	—	3,524	—	4,456
合 計	2,154,303	127,598	2,112,084	149,742	2,219,380	156,391	2,214,232	171,938
追 加 手 当	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

出所：Annuaire Statistique de la France, Vol.59, p.295, Vol.60, p.289, Vol.61, p.290, Vol.62, p.330, より作成。

表 5-2 一般制度の各年12月31日現在の老齢保険被保険者数と支給された年金額 (単位：人、百万旧 Fr.)

年金や手当の種類	1955 年		1956 年		1957 年		1958 年	
	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額
「労働者農民退職(ROP)」年金	6,256	39	7,591	51	8,588	46	8,984	54
「社会保険」と「社会保障」の年金	391,998	24,503	416,161	30,433	466,038	38,005	501,754	49,543
65歳改訂年金(社会保険被保険者)	790,737	75,115	811,585	78,210	802,872	81,774	825,897	84,795
委 譲 年 金	97,225	5,246	104,360	6,016	112,764	7,142	122,568	8,441
A V T S	751,190	55,484	698,697	50,892	655,357	47,459	596,307	43,702
子供5人の母親への手当	103,204	7,420	106,145	7,371	111,646	7,488	109,134	7,488
終 身 援 助 金	116,668	4,023	114,898	3,876	114,456	3,796	109,885	3,739
そ の 他(2)	—	5,167	—	6,703	—	7,118	—	7,587
合 計	2,257,278	176,997	2,259,437	183,552	2,271,721	192,828	2,274,529	205,349
追 加 手 当(3)	—	—	484,962	11,723	1,208,546	50,742	1,246,748	46,556
合 計	—	—	(4)	195,275	(4)	243,570	(4)	251,905

出所：Annuaire Statistique de la France, Vol.64, p.330, Vol.65, p.334, Vol.67, p.433, より作成。

表 5-3 一般制度の各年12月31日現在の老齢保険被保険者数と支給された年金額 (単位：人、百万(新) Fr.)

年金や手当の種類	1959 年		1960 年		1961 年		1962 年	
	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額	受給者数	年金・手当額
「労働者農民退職(ROP)」年金	9,455	0.58	9,890	0.67	10,441	0.74	11,014	0.91
「社会保険」と「社会保障」の年金	580,952	618.19	636,911	766.98	738,694	961.98	827,741	1,300.57
65歳改訂年金(社会保険被保険者)	827,390	911.16	831,844	966.30	807,367	1,035.81	798,629	1,162.59
委 譲 年 金	133,904	101.88	144,930	121.37	162,531	145.04	178,532	178.73
A V T S	549,452	406.33	501,794	369.79	451,929	340.62	406,456	356.37
子供5人の母親への手当	109,502	74.60	108,238	75.92	108,119	73.42	107,073	84.86
終 身 援 助 金	108,394	36.64	111,017	35.29	101,196	34.02	93,154	48.97
そ の 他	—	81.34	—	78.26	—	71.13	—	74.91
合 計	2,299,049	2,230.72	2,344,624	2,414.58	2,360,277	2,662.76	2,422,599	3,207.91
追 加 手 当(3)	1,256,967	494.91	1,178,660	472.99	1,092,292	541.65	1,096,301	577.99
合 計	(4)	2,727.63	(4)	2,887.57	(4)	3,204.41	(4)	3,786.90

出所：Annuaire Statistique de la France, Vol.69, p.377.

(1) 「終身援助金」は次の項の「その他」に含まれる。

(2) ここには、1958年に、社会保障全国金庫によって老齢保険地域金庫に払い戻された郵税が含まれる。

(3) 1959年1月1日以降、一般制度が負担する支出 (1958年12月30日財政法)。それ以前は、これらの支出は国民連帯基金によって賄われた。

(4) これらの追加手当の受給者は既に一般制度の老齢給付を受給している。したがって、その受給者数は上記の合計には追加されない。

と「終身援助金」を含む AVTS の受給者は、50年代前半にはまだ100万人を超えていたが、1962年には60万人へと半分近くに減少した。AVTS⁵³⁾ の受給者は、1959年には76万8千人であったが、20年後には7万7千5百人と10分の1近くに減少した、とも言われる。⁵⁴⁾ 1983年12月31日には、AVTS の受給者は1万6千918人しかいなかった。1984年には、AVTS の新たな支給は2件しかなかった。この意味で、AVTS は消滅途上にあり、⁵⁵⁾ 80年代の終わり近くには、「この手当は事実上もはや支給されていない」⁵⁶⁾ 状態になったのである。

本来の AVTS ややや広い意味での AVTS がその受給者数を大きく減らしているとき、AVTS の類似制度が発展を遂げることになり、これらが総称して AVTS と呼ばれるようになっていく。

AVTS とは区別されるが、退職者の最低生活保障のために、それを補うものとして国民連帯基金 (FNS) の追加手当が創設されたことは既に述べた。1972年7月3日付けの第72-554号法と、この法を施行するための1973年10月2日付けの第73-937号と第73-938号のデクレは、家内工業 (professions artisanales) や工業や商業の非被用労働者の老齢年金制度を一般制度の年金制度に追従させることを規定し、非拠出手当をこうした職業分野の「独立労働者 (自営業者)」に拡大した。これが AVTNS (老齢非被用者手当: Allocation aux Vieux Travailleurs Non Salariés) であり、AVTS と同様の条件、すなわち、

- 1) フランス国籍、または相互協定締結国出身であること、
- 2) 65歳以上、または労働に不適応な60歳以上であること、
- 3) 上限よりも少ない収入であること、

に加えて、AVTNS に固有の条件、すなわち、

- 1) 少なくとも25年間 (1973年から1982年までの経過期間については短縮される) の非被用者としての職業活動 (あるいは類似の活動) に従事していること、あるいは、1949年1月1日以降、少なくとも15年間保険料を拠出していること、
- 2) その仕事は、最低報酬 (その金額はアレテで決められている) をもたらし、老齢保険保険料の拠出を生じさせること、

を満たしている対象者に支給されることになった。こうして、社会保障の一般制度、特別制度、農業制度に属する被用者を対象とする AVTS に加えて、家内工業、工業、商業の制度に属する非被用者にも AVTNS ができることにより、これらの手当を、直接的な権利や派生的な権利によって受給する人の数は著しく増加し、1975年12月31日現在で、4百12万7千76人となった。⁵⁷⁾

3. 老齢ミニマム

収入 (ressources) が一定以下の全ての高齢なフランス人 (単身者か夫婦) に保障される最低所得額として「老齢ミニマム (minimum vieillesse)」というものがある。これは簡単に、

老齢ミニマム = (1) AVTS + (2) 追加手当⁵⁸⁾、

と説明されたりする。あるいは、(2) 追加手当の部分は変わらないが、(1) の部分が、「基本手当 (allocation de base)」とか「基本ミニマム (minimum de base)」とか「老齢ミニマムの第1段階」

とか「基本老齢給付 (avantage vieillesse de base)」⁵⁹⁾ などと呼ばれたりもする。とにかく、(1) の部分の金額は AVTS の金額と同一なので、その部分は一般に、AVTS と言われるのである。

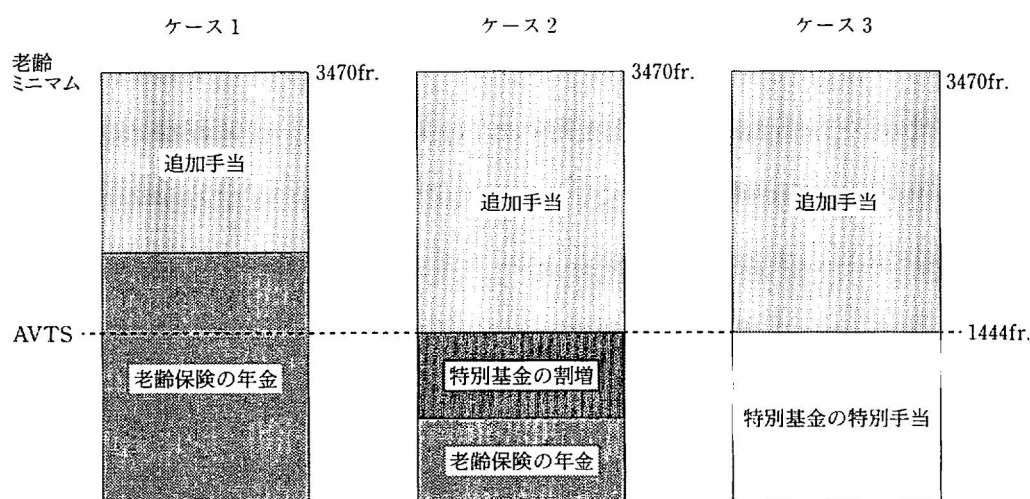
老齢ミニマムは、首尾一貫したもののように見えるが、実際は、法律の成り行きにまかせて不統一なやり方で作られたいくつもの給付の重なり合ったものなのである。その2つの基本的構成要素が AVTS と追加手当なのである、⁶⁰⁾ というのが正確な言い方であろう。こうして、現在では、AVTS は老齢ミニマムとともに、その構成要素として語られることが一般的になっている。そこで、老齢ミニマムについて、そのメカニズムを見ておこう。

65歳（無能力の場合は60歳）以上で、収入がある基準を下回るすべての高齢者に最低所得が保障されている。これが老齢ミニマムである。この最低所得は2つの「段階」から構成されている。

1. AVTS の金額までの基礎段階。「第1段階」とも言われる。一般制度に加入していた人々の場合、過去には、第1段階の保障は拠出ベースの手当の支給によって保証され得た。しかし、制度の機能不全と結びついて、これらの手当は事実上消滅した、と言われる。ほとんど全ての場合、一般制度に属している人々は直接のか委譲のかの年金に権利を持っている。この時、第1段階の保障は、この年金の割増によって保証され、AVTS の金額の水準にまで引き上げられる。この割増の費用は老齢連帯基金 (fonds de solidarité vieillesse) によって負担される。
2. 必要とする範囲内で、追加手当によって保証される補足。「第2段階」とも言われる。この手当は、老齢保険の諸制度によって管理され、老齢連帯基金によってそれらの諸制度に払い戻される。

「老齢ミニマム」をより深く理解するために、デュペイルーの挙げた例を見てみよう。(図1参照)

図1 「老齢ミニマム」保証の実例



出所：DUPEYROUX, *Droit de la sécurité sociale*, p.1134.

各ケースは次のように説明される：

ケース1：高齢者Aの老齢保険の年金額は AVTS の金額（月1,444F）より多いが、彼の収入（老齢保険の年金含む）が老齢諸手当支給の収入上限（月3,554F）を下回る場合、彼は、老齢ミニマム（月3,470F）と彼の収入との差額分を老齢連帯基金(FSV)の追加手当——国

によって出資される——として受給する権利を持つ。

ケース2：高齢者Bの老齢保険の年金額がAVTSの金額を下回り、彼の収入も老齢諸手当支給の収入上限を下回る場合、彼の年金はAVTSの金額までFSVの費用で割増され、そして、この金額を基礎にして、老齢ミニマムの金額まで追加手当が付け加えられる。

ケース3：高齢者Cはいかなる老齢保険制度にも加入しておらず、彼の収入は老齢諸手当の収入上限額に満たない。この場合、彼は、FSVから財源調達される特別手当(allocation spéciale)(その金額はAVTSの金額と同じ)と、老齢ミニマムの金額に達するまでのFSVの追加手当に受給権を持つ。⁶¹⁾

さらに付言すれば、ケース1、ケース2で支給されている老齢保険の年金は、高齢者が加入していた老齢保険金庫から支給される。15年以上の保険加入期間を有する高齢者は「基本ミニмум」(=AVTSの金額)が保障されており(一般制度の場合、1975年7月1日以降)、その高齢者の老齢保険の年金が「基本ミニмум」に満たない場合には、老齢保険の金庫がその差額を非拠出の給付として支給する。保険加入期間が15年未満の者の場合、一般制度の被用者や農業被用者であれば、保険期間に応じて比例的に決められたミニмумが老齢保険金庫から支給される(1975年1月3日法以後)。他の制度に属している者の場合は、従来は、ある上限以下の個人的収入のときに限り、後述の「老齢手当特別基金」と呼ばれる特別基金の負担によって、彼らの年金がミニмумまで引き上げられた。⁶²⁾ 保険加入期間が15年未満の一般制度の被用者や農業被用者で、比例的に決められたミニмумが「基本ミニмум」に満たないとすれば、ケース2のように、特別基金によって、広義のAVTS保障として支給されることになるのであろう。

「老齢手当特別基金(Fonds spécial d'allocation vieillesse)」は、「排除者基金(fonds des exclus)」とも言われ、1952年7月10日法によって創設された。これは、いかなる制度にも属さない全ての人々を結合する金庫として機能することを目的としていた。その管理は預金供託金庫に委ねられ、収入は全ての法定制度からその退職者数に応じて徴収された保険料によって賄われた。1985年に、99,847人(大多数は女性)がこの基金を利用していたが、その後、その人数は大きく減少した。⁶³⁾

また、1975年7月1日以後、老齢年金のミニмумは、被保険者が15年間保険料を拠出しようと、37年半拠出しようと、その間の期間であれば同一であり、AVTSの金額と同じであった。老齢年金のミニмумは、こうして、もはや拠出努力が年金額の差に反映しないものとなっていた。そこで、1983年5月31日法によって、拠出制年金ミニмумが創設された。これは完全年金の支給を可能にする37.5年の保険加入期間の場合を上限に、保険加入期間に比例してミニмумを設定するもので、60歳から一般制度によって支給されるものであった。⁶⁴⁾

老齢ミニмумの受給者数も、年金制度の改善によって、1970年と95年の間に大きく減少し、220万人が100万人弱になっていた。95年末のほぼ100万人の受給者のうち、30万人が「第1段階」と追加手当を受給し、70万人は追加手当だけを受給していた。⁶⁵⁾

AVTS は、その本来のものは事実上消滅した。しかし、AVTS という言葉は、今も「老齢ミニマム」の構成要素としてフランスの年金制度において大きな重要性を持ち続けている。というのは、AVTS は実際のところ、あらゆる退職者にとって、計算された年金額がその金額を下回るとき、その年金が拠出なしで引き上げられる水準を示しているのであり、退職者が請求できる年金の最低限度を設定しているからである。⁶⁶⁾ AVTS はまた、いくつかの給付への基準としても役立っている。⁶⁷⁾ (表 6 参照)

表 6 1998年1月1日における老齢諸手当の金額

収入上限：単身者、年 42,658F、月 3,554F。夫婦、年 74,720F。
AVTS：年額 17,336F、月額 1,444F。
主婦手当 (allocation aux mères de familles)、障害鰥夫寡婦年金（最低）、委譲年金（ミニマム全体）、終身援助金の金額は、AVTS の金額と同一である。
65 歳以上の扶養配偶者に対する総割増：年額 4,000F。
追加手当（最高額）：年額 24,315F。
老齢ミニマム（非拠出）：単身者、年額 41,651F、月額 3,470F。
夫婦、年額 74,720F、月額 6,226F。

出所：DUPEYROUX, *Droit de la sécurité sociale*, p.1134

結 語

フランスでは、1930年に社会保険法による老齢年金の制度が始まった時から、経過的措置として、年金制度開始時に一定以上の年齢で、十分な年金の受給に結びつくだけの保険料拠出期間を持ちえない労働者のために、老齢年金の最低額を保証する仕組みを取り入れた。その後しばらくして始まったインフレによって、積立方式の下にある年金積立金も支給される年金も価値が大幅に下落し、また第2次世界大戦により国民、特に高齢者の生活が窮迫していく中で、当時のヴィシー政府は、年金積立金や保険料収入を利用して、年金制度の被保険者であるか否かにかかわらず一定収入以下の高齢賃金労働者に手当を支給し、彼らの生活を支えていくことを決めた。これが1941年に創設された AVTS であり、これは解放後の政府によっても継承され、財源を与えられ、再編成されて恒久的な制度になる。この間、AVTS の実施によって積立金を費消されてしまった積立方式に基づく老齢年金の制度は、一度は事実上崩壊し、賦課方式の年金制度として再出発するということも起きている。

AVTS の制度は、社会・経済が戦時中の混乱から回復し、老齢年金の制度も新たに整備されていき、AVTS の支給対象となったであろうような人々が拠出制の年金を受給できるようになるとともに、その対象者が大幅に減少して行き、ついには事実上の消滅状態になる。

ところが他方で、高齢者が生活していけるように最低所得を保障しようとする仕組みは AVTS の設立以後に発達を遂げる。1956年には国民連帯基金が作られ、AVTS の手当だけでは生活費が不十分だということで、以後、AVTS の受給者に追加手当が支給されることになる。また、AVTS は被用者を対象とした制度であったが、自営業者や農民等を対象に AVTS とほぼ同様の制度が作られ、

多くの対象者を集めた。現在のフランスで、収入が一定額に満たないすべての高齢者には「老齡ミニマム」と呼ばれる最低所得額までの給付の支給が保障されているが、この「老齡ミニマム」は2つの部分から構成され、その一方の基礎段階などとも呼ばれる部分が一般に AVTS と呼ばれている。現在、AVTS とは、事実上フランスのあらゆる高齢者に保障されている年金の最低限度を表す代名詞となっているのである。

ところで、ここでの一つの課題は、フランスでは、AVTS といういわば「老齡年金の最低保証」とも言えるような仕組みが、どのようなことから社会保険・社会保障に取り入れられることになったかということであった。この点について、現在考えられるのは、次のような事情である。

- (1) 多数の高齢者が切迫した悲惨な状況に置かれていたこと。
- (2) 社会保険としての老齡年金制度が既に成立していたわけであるが、その制度では当初から、社会保険の「保険性」と「連帯性」（もしくは「社会性」）が認識されており、そのことが制度的にも明確にされていたので、「年金の最低保証」を行う際にもそれを「保険原理」からの逸脱として否定するということにならなかったであろう。
- (3) 社会保険の有する「連帯性」を認めるというに留まらず、もっと積極的に、社会保険と公的扶助の融合したものこそが社会保障なのだとする考え方があり、それが非拠出制の手当の創設を容易にしていたかもしれない。⁶⁸⁾
- (4) フランスの公的な老齡年金の制度は、1910年の労働者農民老齡年金法の時から、高齢者に対する公的扶助制度との関連を視野に入れて作られていたが、このことは、高齢者の生活保障を、一制度の中からだけ考えるのではなく、よりトータルな視点から捉えようとすることを可能にしていたのではないか。
- (5) 賃金労働者は、自営業者や農民といった職業の人々よりも家族内扶養がより困難であるという事情もあったのかもしれない。

以上の点は、本論文ですべてが十分に論証されているとは言えず、とりあえずは仮説である。また、フランスの高齢者に対する最低所得保証の仕組みの全体はかなり複雑なようで、ここでも、その一部しか扱っていないが、この最低所得保証の制度の全体がどのようにして成立することになったかは改めて検討してみなければならないだろう。

保険料拠出を絶対的条件とする年金制度においては、年金を受給できないか、僅かな年金しか受給できない人が現れるのは避けられない。こうした「無年金者」をどのように処遇するかという点に、その社会保障制度ひいてはその社会の「性格」が表れると言えるだろう。わが国では、年金を受給できず、収入も少ない高齢者に対しては、生活保護で対応すればよい（あるいは、対応するしかない）と考えられており、保険料を拠出しなかったがために年金が受け取れないとしても、基本的に、それは個人の責任の範囲内の問題であると考えられている。「社会保険」とは何であり、「公的年金」とは何であるかをもう一度検討する必要があるだろう。公的年金制度は、全体の何割かの高齢者に比較的高額の年金を支給することよりも、全ての高齢者に少なくとも「最低生活」が送れ

るだけの給付の支給を明確に保障することがその使命であり、そのことによって公的年金に対する国民の信頼も得られるのではないだろうか。その際、老齢年金の最低保証ということも検討されるべきテーマであるだろう。

[注]

- 1) 「カラ期間」が長い場合は、生活を支えるという点では不十分なく僅かな年金しか支給されないということになる。現行制度の下では、「カラ期間」は「無年金者」を減らす仕組みであるが、「低年金者」を作り出す仕組みでもある。
- 2) 後述の「老齢ミニマム」の場合、収入の条件があるが、98年1月1日以降で、単身者が年額41,651フラン、夫婦で年額74,720フラン、日本円で単身者月額7万円程度、夫婦で月額12-13万円程度が支給される。Jean-Jacques DUPEYROUX, *Droit de la Sécurité sociale*, 13e édition, Dalloz, 1998, p.1133.
- 3) 高齢者が最低所得保証の手当を受給するためには、その人の *ressources* がデクレで決められた一定の上限額以下でなければならない。*ressources* が上限以下であるかどうかは、もちろん調べられるわけだが、「社会扶助 (l'aide sociale)」の場合に見られるように、フランスでは、家族給付や軍人年金などが *ressources* から除外されるとか、調査 (contrôle) は、書類での (sur pièce) 調査が主で、現場での (sur place) 調査は例外的である (eventuellement) などの点で、また、スティグマの点でも、日本とは随分違うように見受けられる。こうした差異には、受給者が一定額以上の財産を残して死亡した場合、遺留財産から給付分を回収するという制度の存在も関係しているであろう。なお、本稿では、*ressources* に「収入」の訳語を充てておく。*ressources* について、*Ibid.*, pp. 1145-1146.
- 4) 「日本では、公的扶助は年金制度とは思っていないけれど、欧米ではしばしば公的扶助も公的年金の一つに数えられています。」村上清『年金の知識』(初版)日経文庫、1983年3月、87頁。
- 5) Jean-Robert DEBRY (sous la direction de), *SÉCURITÉ SOCIALE : évolution ou révolution ?*, PUF, 1968, pp.76-77.
- 6) 社会保険の保険料は、労使折半で、28年法では賃金の10%という定率制とされていたが、30年法では5段階に分けられた所得階層ごとの定額制になる。これは、「基礎賃金」の8%に相当するものであった。36年以後は再び定率制になり、36年は7%、37年以降は44年まで8%であった。
- 7) Pierre TISSIER, Pierre CLOSSET et Pierre Olivier DE SARDAN, *Traité des Assurances Sociales*, Paris, Librairie des Juris-Classeurs•Edition Godde, 1931, p.135.
- 8) Tony LYNES, *Paying for Pensions: the French Experience*, STICERD, London, 1985, p.13.
- 9) *Ibid.*, M. THOMAS, 'LA SECURITE SOCIALE DES TRAVAILLEURS, I.- Les Assurances Sociales', *Droit social*, Numéro 2 - Fév. 1945, p.69.
- 10) 終身年金額の計算のために、施行規則で決められた条件で、投資の利子率や男女死亡率表などにに基づき、「年金額算定表 (tarifs)」が設定された。TISSIER, CLOSSET et DE SARDAN, *op. cit.*, pp.131-132, Martin GEREST, *Le Guide rose des Assurances sociales*, 1928, pp.281-299. 終身年金の年金額の概算については「年金額算定表」を要約したものである表1「老齢終身年金概算のための要約表」参照。
- 11) *Ibid.*, p.260.
- 12) C. CHAUVEAU, *La loi sur les Assurances Sociales à la portée de tous*, Librairie Générale de Droit et de Jurisprudence, Paris, 1930, pp.108-111.
- 13) *Ibid.*, pp.112-113.
- 14) LYNES, *op. cit.*, p.13.
- 15) THOMAS, *art. cit.*, pp.69-70.

- 16) TISSIER, CLOSSET et DE SARDAN, *op.cit.*, p.128.
- 17) LYNES, *op. cit.*, pp.13-14.
- 18) *Ibid.*, p.14.参照。
- 19) 金庫は、社会的に有用な投資対象に、比較的低い利率で多額の資金を投資したということもできる。34年6月から40年12月までは、金庫は、その利用しうる資金の4分の3を、失業を減らすための公共事業に融資をする「共同労働基金(fonds commun de travail, Joint Works Fund)」に投資することを強いられた。*Ibid.* このような投資は、年金額を増やすために投資利回りの最大化を求める立場からは批判されるものであるが、社会全体の観点からは有用なものとして評価されるのかもしれない、議論のあるところだろう。
- 20) Alain BARJOT, 'LA SÉCURITÉ SOCIALE', dans Alfred SAUVY, *HISTOIRE ÉCONOMIQUE DE LA FRANCE ENTRE LES DEUX GUERRES*, 3 ème volume, Fayard, 1965, p.391.
- 21) 36年までに、社会保険保険料の規則正しい拠出者の推定数は、800万から820万人の潜在的拠出者総数のうち、600万人以下であった。LYNES, *op. cit.*, p.12.
- 22) *Ibid.*, p.15.
- 23) BARJOT, *op. cit.*, p.392.
- 24) 1944年8月のパリ解放、翌9月のドゴール組閣、10月の英米による共和国臨時政府の承認、11月の議会召集と続く。ナチス・ドイツの降伏は45年5月。この時期の一般的状況については、渡辺和行『ナチ占領下のフランス』講談社、1994年、および、ジャン・ドフラーヌ（大久保敏彦・松本真一郎訳）『対独協力の歴史』白水社、1990年、参照。
- 25) LOI relative à l'allocation aux vieux travailleurs salariés. *Journal Officiel de la République Française*, 15 mars 1941, pp.1166-1168.
- 26) LYNES, *op. cit.*, p.15.
- 27) PERRAUD-CHARMANTIER, *Les ASSURANCES SOCIALES -Affiliation. Cotisations. Prestations-*, Éditions de l'Avenir des Assurances, Paris, 1946, p.59.
- 28) LYNES, *op. cit.*, p.15.
- 29) PERRAUD-CHARMANTIER, *op. cit.*, p.58.
- 30) この点については、後述のように、41年1月1日現在50歳未満の被保険者に対しては、否定的方向でペンディングにされている。
- 31) *Ibid.*
- 32) *Ibid.*
- 33) 「被保険者」の部分、法の第10条から第14条までの条文では、「社会保険の強制被保険者」となっている。社会保険強制加入の所得上限を超えた所得の被保険者のような者は含まれないということであろう。
- 34) *Ibid.*
- 35) LYNES, *op. cit.*, p.15.
- 36) PERRAUD-CHARMANTIER, *op. cit.*, p.59.
- 37) THOMAS, *art. cit.*, pp.70-71.
- 38) LYNES, *op. cit.*, p.15.
- 39) THOMAS, *art. cit.*, p.70.
- 40) LYNES, *op. cit.*, p.15.
- 41) フランスでも、この時期、社会保険と公的扶助の「融合」した制度を望ましいとする考え方があったのかもしれない。例えば、「強制的老齢保険制度の年金は、不十分であることが明らかになってくることがある。たとえ老齢保険を受給することができない高齢者のために社会扶助（救済）を維持することが普通のことであるにしても、不十分と判断される老齢年金を補完するために高齢者に対して社会扶助制度を保持し続けるのは論理的ではない。高齢者に対する老齢年金と社会扶助の両制度の融合したもの（une fusion）に到達することがより論理的であるだろう。しかしながら、老齢年金の改善に伴う費用と老齢保険制度の複雑さのために、高齢者に

対する社会扶助制度は維持され、いくつかの場合には(特に入院の場合)、生存に必要なミニマムを構成しているある種の限度まで関係者の所得の補完をするために、(社会扶助制度は)老齢保険制度の年金か退職年金か手当に追加される給付を支給している。」F. NETTER, *La SÉCURITÉ SOCIALE et ses principes*, Librairie Sirey, Paris, 1959, pp.114-115.

42) PERRAUD-CHARMANTIER, *op. cit.*, p.8.

43) LYNES, *op. cit.*, p.15.

44) PERRAUD-CHARMANTIER, *op. cit.*, p.60.

45) *Ibid.*, p.59.

46) *Ibid.*, p.60.

47) *Ibid.*, p.58.

48) Ordonnance n°45-170 du 2 février 1945 organisant sur de nouvelles bases les allocations aux vieux travailleurs salariés et modifiant le régime des pensions de vieillesse et d'invalidité des assurances sociales. *Journal Officiel de la République Française*, 3 février 1945, pp.510-511.

49) THOMAS, *art. cit.*, p.70.

50) *Ibid.*, PERRAUD-CHARMANTIER, *op. cit.*, p.59.

51) THOMAS, *art. cit.*, p.70.

52) J.-F. CHADELAT & G. PELLISSIER, *Les retraites des Français — Diversité et complexité des régimes*, La collection 《NOTES ET ÉTUDES DOCUMENTAIRES》No.4810, La Documentation Française, 1986, p.93.
なお、本稿では、FNSについては扱わない。

53) 本来の AVTS のほかに、「子供 5 人の母親への手当」と「終身援助金」を含むものと考えられる。

54) André BABEAU, *La fin des retraites?*, 《Collection Pluriel》Hachette, 1985, p.327.

55) CHADELAT & PELLISSIER, *op. cit.*, p.94.

56) Jean-Jacques DUPEYROUX, *Sécurité sociale*, 6e édition, Edition Sirey, 1989, p.74.

57) Joseph FLESCHE, *Les Régimes de Retraite*, 3 ème édition refondue, 《Que sais-je?》PUF, 1976, pp.113-115.

58) 1994年1月1日に老齢連帯基金 (fonds de solidarité vieillesse : FSV) が設置されてからは、追加手当は FSV によって賄われており、「FSV の追加手当」となっている。それまでは、「国民連帯基金 (FNS) の追加手当」であった。

59) P. BEAU / R. BEAU, *Lexique de la protection sociale*, Dalloz, 1986. p.225.

60) CHADELAT & PELLISSIER, *op. cit.*, p.93.

61) DUPEYROUX, *Droit de la sécurité sociale*, *op. cit.*, pp.1131-1133, No.993.

62) CHADELAT & PELLISSIER, *op. cit.*, p.95.

63) *Ibid.*

64) *Ibid.*, p.96.

65) Marie-Thérèse JOIN-LAMBERT, *Politiques sociales*, 2e édition revue et mise à jour, Presses de Sciences Po et Dalloz, 1997, p.460.

66) CHADELAT & PELLISSIER, *op. cit.*, p.18.

67) DUPEYROUX, *Sécurité sociale*, *op. cit.*, p.74.

68) 例えば、「この二つ (公的扶助と社会保険—引用者) の流れが総合されて、全国民を対象に社会保障が生まれる」と通常説明される……。欧州各国はニュージーランド (社会保険でもない公的扶助でもない社会保障法という統一立法のもとでの制度をはじめてつくり上げた国—引用者) の社会保障を一つの理想型とみて、こうした制度にいくことを望んだのであったけれども、決してそのようにはならなかったのである。」佐口卓『社会保障概説 第二版』光生館、1997年、5頁。

Origine du revenu minimum garanti en faveur des personnes âgées en France
—Allocation aux Vieux Travailleurs Salariés (AVTS)—

Mitsuo Nakagami

En France, l'assurance vieillesse de la loi des assurances sociales mise en vigueur en 1930 a garanti, comme mesure transitoire, le minimum de la pension de vieillesse aux travailleurs salariés qui ont cotisé au moins pendant 5 ans et en même temps qui dépassent 65 ans en principe. Du fait des dépréciations monétaires et de la seconde guerre mondiale, la pension s'est cependant fortement dépréciée et un très grand nombre de personnes âgées s'est retrouvé dans la misère. Dans cette situation, le gouvernement de Vichy promulgue la loi du 14 mars 1941 qui attribue une allocation aux vieux travailleurs salariés qui ont des ressources inférieures au plafond annuel fixé. C'est l'allocation aux vieux travailleurs salariés (AVTS). Le gouvernement après la Libération l'a continuée, l'a réorganisée en posant son assiette financière, et en a fait un système durable.

Depuis la création de l'AVTS, le système français pour garantir le revenu minimum en faveur des personnes âgées a été amélioré et il a été réaménagé. En 1956, le Fonds National de Solidarité a été institué en vue de verser une "allocation supplémentaire" aux allocataires de l'AVTS. Cette façon établira les bases du "minimum vieillesse". En 1972, a été créé un système pareil à celui de l'AVTS, en ayant pour objet des travailleurs non salariés.

Comme la société et l'économie française se tirent du désordre que la guerre a suscité et, en outre, l'institution de retraite est améliorée et réaménagée, le nombre des allocataires de l'AVTS primitive a décru. Actuellement, le système primitif de l'AVTS a pratiquement disparu. Le terme d'AVTS conserve quand même encore de nos jours une très grande importance car l'AVTS constitue, comme premier étage du "minimum vieillesse", en fait le minimum de pension auquel peut prétendre tout retraité.